一九五〇年代沖縄における基地建設と本土建設業者

――隅田建設を中心に――

加藤政洋

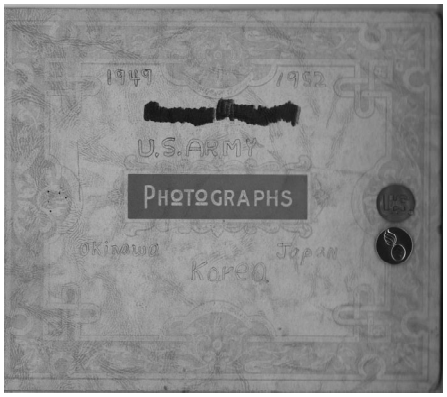
1　台風と基地

（一）新聞記事の切り抜き二枚から

筆者の所蔵する資料に「PHOTOGRAPHS」と表紙の中央に印字された紐綴じのアルバムがある。表紙には、上部に「1949」「1952」、中央の「PHOTOGRAPHS」の上に「U. S. ARMY」、同じく下に「OKinawa」「Korea」「Japan」という、いずれも手書きの横文字が並ぶほか、「U.S.」のバッジとなにか根菜をかたどったようなバッジとが埋め込まれている（図1上）。

表紙の裏は、図1（下）に示されるように、7枚の刺繍ワッペンが貼られ、そのあいだを埋めるように地名が列挙されている。大きく書かれたものだけをひろってみると、「OKinawa」「Japan」「Guam」「Hawaii」「Phillippines」となる。また、上部の年月日を読み取ると、一九四九年一月三日ならびに一九五二年六月一二日である。

内容は、一部の例外はあるものの、モノクロ写真が綺麗にはめ込まれており、そのほとんどが軍関連施設のようだ。場所や撮影時期までは記されていない。一九四九年から約一年半のあいだに駐留した沖縄、グァム、ハワイ、フィリピン、韓国などで撮影したものなのだろう。このアルバムは、表紙の「U.S. ARMY」にもはっきりと示されるように、おそらく米軍の関係者が作成し、なんらかの事由で古書市場に流出したものと思われる。



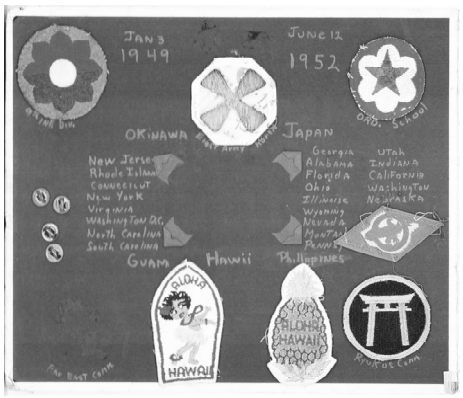


図1　「PHOTOGRAPHS」の表紙（上：表／下：裏）

いずれかの機会に写真の撮影地などについても分析してみたいのだが、ここでは本アルバム内の一部の例外、すなわち新聞記事の切り抜き二枚に注目してみたい。どちらも出典は不明であるが、じつに興味ぶかい記事が切り抜かれている。

そのうちの一枚には、「May, 20, 1950」と書き込みがあるので、一九五〇年五月二〇日の記事なのであろう。内容は、沖縄の嘉手納空軍

基地（Kadena AFB）で催された第二〇空軍の閲兵式を報じるもので、整列する兵士の前をゆくジープの上には、軍政長官（Rycom Commander）のJ・R・シーツ陸軍少将と第二〇空軍司令官のA・C・キンケイドとが並び立つ。

もう一方はひとつの面全体を切り取っているため、複数の記事が含まれているものの、その中央部には次のような記事が掲載されていた（図2）。

490 New Homes On Okinawa Will Be Anchored To Ground

TOKYO.—Three Japanese firms have been awarded contracts for the construction of 490 three-bedroom houses on Okinawa, it was announced last week by Maj. Gen. James G. Christiansen, chief of Engineers, Far East Command.

It is expected that the first 150 houses will be finished by Christmas and the remainder early in 1951. Additional houses have been authorized to be built in 1951 but bids for them have not yet been called for.

The houses will be for officers, the first three non-commissioned grades, and civilians. They will be constructed of concrete block with concrete slab roofs insulated with fiber glass, and asphalt tile flooring.

The overall dimensions of 48 by 27 feet will include three bedrooms, combination living room-dining room, utility room, kitchen and bathroom. A service porch at the back of the house is also provided.

The houses will be anchored with steel rods and reinforced to withstand steady winds up to 120 miles per hour or gusts of greater veolcity. Windows will be protected by typhoon shutters.

All necessary utilities and appliances including stove, water heater and refrigerator (all electric) will be provided. Oil unit space heaters will be used for general heating.

BEST UNIT plaque for May is awarded to 1st Lt. Michael Barszcz, CO of Co. G, by Col. Guy S. Meloy Jr., commander of the 19th Infantry. Cpl. Robert Scroggins, guidon bearer (center) stands by. The plaque is awarded for drill proficiency, good conduct, tactical efficiency and participation in athletics.

図2　住宅建設を報じる記事

沖縄に四九〇戸の住宅を新築　まもなく着工

【東京】　日本企業三社が沖縄にベッドルーム三室の住宅四九〇戸を建設する工事を落札したと、極東軍工兵隊長ジェイムズ・G・クリスチャンセン少将が先週発表した。

まず一五〇戸がクリスマスまでに完成し、残りは年明けになる見込み。一九五一年中には追加の住宅も建設されることになっているが、入札はまだ行なわれていない。

年内に新築される住宅は将校向けで、年明けの分は下士官と民間人の入居を予定している。いずれも、繊維ガラスで断熱されたコンクリート・スラブの屋根、そしてアスファルト下地の床タイルを備えた、コンクリート・ブロック造りとなるもよう。

幅四八フィート〔一四・六メートル〕、奥行二七フィート〔八・二メートル〕の寸法で、ベッドルーム三部屋、リビング兼ダイニング、ユーティリティルーム、キッチン、バスルームがある。住宅の裏手には、納戸も付けられる。

この住宅は鉄筋でしっかりと固定され、最大時速一二〇マイル〔秒速五三メートル〕の定常風や凄まじい突風にも耐えうるはずだ。窓ガラスは台風シャッターで保護される。

あらゆる必要な設備、そしてストーブ、湯沸かし器、冷蔵庫（すべて電気式）を含む家電製品が備え付けられている。各室のオイルヒーターは全館暖房の役割をはたすことだろう。

出典は不明ながら、日付（「July 5, 1950」一九五〇年七月五日）ははっきりと読み取ることができる。

一九五〇年五月二〇日と同年七月五日付の記事がアルバムの最初の方に貼り込まれていることを考えると、作成者はこの時期の沖縄に駐

留していた可能性が高い。また、二つの日付のあいだに、きわめて注目すべき発言が報じられていたことをも想起しておく必要があるだろう。一九五〇年六月二二日、数時間ながらも沖縄を視察したアメリカ合衆国国防長官ルイス・A・ジョンソンが、帰国の途にあった翌二三日、アラスカのエルメンドルフ空軍基地に立ち寄り、「沖縄は太平洋における米国防衛上の恒久的な砦となるであろう」と述べていたことだ（『朝日新聞』一九五〇年六月二五日）。

シーツが軍政長官に着任したのは中華人民共和国の成立と同じ一九四九年一〇月一日であり、朝鮮半島の動乱（一九五〇年六月）などを背景に、まさに恒久的な軍事基地の建設が沖縄島で進められようとしていたのであった。

（二）台風に耐えるコンクリート建築を

本研究は、一九五〇年代前半の沖縄における基地建設について、本土側から参入した建設業者の動向と経験を体系的に整序したうえで、具体的な基地建設の過程にまで踏み込んで明らかにすることを目的としている。沖縄の基地に関しては、これまで多くの論が蓄積されてきたものの、建設工事それ自体については等閑視されている感が否めない。まず、本稿では本土業者の動向と経験について、各社の社史を主たる資料として整理する。[1] とくに後半では、嘉手納基地の住宅建設を一手に担った中堅企業たる隅田建設工業株式会社に焦点を絞り、その動向を追跡してみたい。なお、本稿をふまえて具体的な基地建設の過程を明らかにする論考を準備中である。

一九五〇年代前半の基地建設を考えるにあたって重要なのは、戦後一九四〇年代後半にリビー（一九四八年一〇月）、デラ（一九四九年六月）、グロリア（一九四九年七月）という三つの台風が相次いで沖縄島を襲い、米軍の施設に大打撃をあたえていたことである。とりわけグロリア台風による被害は甚大で、恒久的な基地の建設とは、すなわち耐風強度の高い建造環境の構築を意味していた。

恩河尚「コザの時代を考える――台風によってつくられた街――」[2] によると、沖縄における恒久的な基地建設は、米軍にとってあくまで選択肢のひとつに過ぎなかったものの、如上の東アジアの不安定化を背景とする、ある種の地政学的な判断によって、多額な資金の投入が決定された。この基地建設では、滑走路や格納庫といった軍事力を直接支える建造環境のみならず、兵舎や将校クラスの住宅も耐風性が重んじられた。

一九五〇年二月一一日、『朝日新聞』は一面のトップ記事で次のように報じている（傍点による強調は引用者によるもので、以下も同じである）。

> 沖縄駐在の米軍政長官兼琉球列島司令官シーツ少将は十日、沖縄における恒久的な建設工事計画が、二、三ケ月中に開始される予定であると発表した。同少将によれば、同計画による主な工事は沖縄にコンクリート建造物をつくることで、これには沖縄の建設業者を利用するとともに、できるだけ多くの琉球人労働者を使用し、これによって現地の経済をうるおすはずである…〔略〕…。

同じ記事のなかには、「台風に耐える四百七十二の住居のほか空軍に属している独身者を入れる兵舎」の建設が計画されているともある。

翌月には、地元沖縄でも「沖縄の軍工事」という見出しの記事が掲載された。

米極東空ぐん司令官ストラトマイヤー中将は沖縄の米空ぐん家族住宅その他施設の第一期増加計画の建設開始を指令した〔。〕この耐風建設計画に対しては米第八十一議会で総額三千四百万弗の支出が承認され〔、〕うち二千四百万弗はすでに支出されている〔。〕この計画は空ぐん職員じゅう宅その他倉庫〔、〕厚生施設などでとくに台風に耐えるためコンクリート造、板石ぶきである〔。〕

（『うるま新報』一九五〇年三月二一日）

さきほどの『朝日新聞』（一九五〇年二月一一日）の記事の見出しは「沖縄に恒久的工事」であり、基地や軍といった語句は使われておらず、本土側の報道では「沖縄工事」と一般化された呼称が用いられたようだ。

しかしながら、実際の事業は米軍の占有する土地空間上にコンクリート製の建造物を打ち立てるものであった。地理学者のデヴィッド・ハーヴェイは、建造環境 built environment について、「耐久性があり、変化させるのが難しく、空間的に不動であり、しばしば莫大な投資をまとまって吸収する」[3]と説明する。これは、あくまで資本制下の都市空間形成過程を対象とした定義であるものの、「基地」と称される空間もまた、軍事専用の建造環境として生産されたものといえよう。

（三）本土業者の参入

一九四五年四月以降、米軍占領下の沖縄における基地関連の工事は、主として米本国（モリソン・クヌードセンなど）やフィリピン、そして地元の業者によって施工されていた。事業規模の拡大した一九五〇年からは、その門戸が日本の業者へと開かれる[4]。「占領軍関係の工事で施工技術の優秀さを認められた大手建設業者」が、「対日経済援助の一環」として基地工事への参入を認められたのだった[5]。正式に許可が下りたのは、二月三日である[6]。『朝日新聞』の記事では、「沖縄の建設業者を利用する」とされていたものの、当初から日本側の業者参入が前提されていたことがうかがわれる。

実際、「……日本の有力建設業者一〇数社に入札参加の要請」があり、「米軍は、この沖縄工事を日本に対する経済援助の意味もあるとして、カクテル・パーティなども開いて本土建設業者の進出をとくに切望」したという[7]。

ちょうどこの頃、極東軍司令部沖縄地区工作本部は、「入札者への注意」という文書を作成している[8]。「当本部は来る一九五〇年四-五月中、琉球列島沖縄島に於て施工さるべき左記工事に対し入札案内状を発行する」という一文にはじまり、家族住宅や兵舎などの具体数が次々に列挙されたほか、さまざまな注意事項も付された。

四月六日に実施される一回目の国際入札に先立ち、入札を希望する業者約二〇社が現地に社員を派遣した。そのために軍用飛行機がわざわざ用意されたという[9]。参加したのは、「明□組、安藤組、淺沼組、藤田組、池田組、近藤建設、鴻池組、熊谷組、松村組、西松建設、日本鋪道、日本ゼンス・パイプ、大林組、佐藤工業、山陽工業、島藤建設、清水建設、竹中工務店、飛島組、藤堂組、銭高組」である（『朝日新聞』一九五〇年三月一四日）。

現地では一週間にわたる調査が行なわれ[10]、その多くは「キャンプ桑江で開かれた…〔略〕…沖縄関係米軍基地工事説明会」に参加したものと思われる[11]。このとき、日本の業者は、さきほどの「入札者への注意」を受け取ったのだろう。

これだけ多くの業者が参加していながら、一回目の入札はJV（共

同事業体）方式で行なわれたため、最終的に日本側の業者すべてが辞退し、受注にはいたっていない。ところが、四月一五日に追加の計画（那覇倉庫一〇棟の新築工事）が発表されると、日本からは初めて清水建設が落札した。同年夏から一九五一年末にかけて「大量の工事が発注された」といい、そのなかで同社は瑞慶覧の兵舎建設などを次々と請け負ってゆく。外国企業からJV加入の要請をうけながらも「単独施工の方針を堅持した」ことで、清水建設は業界の「指導的立場に立つ」ところとなった[12]。

一九五〇年五月の「軍用住宅／国際入札」という見出しの記事には、「十七日〔、〕嘉手納〔、〕瑞け覧〔、〕牧港のぐん用住宅一五〇棟（コンクリート建〔、〕一棟約五〇坪）の国際入札が行われる」（『うるま新報』一九五〇年五月一〇日）とある。建設業者の社史をみると、たとえば浅沼組は、嘉手納航空基地内の敷地約六万坪に一八四名用兵舎一三棟（RC造、道路、屋外給・排水、消火栓、電気設備、場内芝張り――略称FEC-19、Far East Command-19）を建設する契約を結んでおり[13]、この時の事業を落札したものと思われる。工期は一九五〇年九月二九日から一九五二年一月三一日までであった。

松村組も「社運を賭して…〔略〕…第一回入札から参加し」、一九五〇年七月、「スキラン地区」の兵舎一〇棟（のちに三棟追加）を落札して、沖縄への進出をはたした[14]。当時、軍政府は瑞慶覧を〝Sukiran〟と表記しており、日本の業者もまた「スキラン」と呼んでいる。

視察に参加しながら一歩遅れるかたちとなった大林組は、一九五一年九月から参入し、一九五五年九月までの四年間に嘉手納弾薬庫建設（一九五一年九月～一九五三年五月）、那覇空軍基地小禄将校宿舎建設（一九五一年一一月～一九五四年三月）、牧港QM（兵站）倉庫建設（一九五二年一一月～一九五四年六月）、そして桑江軍病院基礎工事（一九五四年一〇月～一九五五年九月）など、次々と大規模な工事を請け負った[15]。

2　本土業者の経験

（一）特需としての「沖縄工事」

「沖縄工事」への参入は、建設業界のなかで、「特需」として語り継がれている。たとえば、一九五〇年五月から参入した浅沼組は、「『沖縄特需』が戦後の進駐軍工事の減少と不況の長期化に伴う民間工事の停滞に悩んでいた業者にとって、即効薬的な効果をもたらしたことは論じるまでもあるまい」とし、一九五二年から一九五三年にかけては「社員のほぼ半数を占める一八四人、本土からの職方約八〇〇人、現地採用の労務者三〇〇〇人を動員」するなど、「沖縄工事に全力を傾注し」ていた[16]。

日本の建設業界で最初の落札企業となった清水建設もまた、「建設業界にとって復興への突破口になったのは、朝鮮戦争を背景とした沖縄の米軍施設増強のための建設工事であった」と記す。同社は、「沖縄工事」を通じて急速に業績を回復し、最盛期となった一九五〇年後半から翌一九五一年の九月にかけては、総額一四五億円の受注高のうち、実に五三億円（三七％）が沖縄関連で占められていた[17]。

同じく、一九五〇年七月に参入した松村組の社史も、「沖縄工事は、戦後の不況に苦しんでいた業界にとって干天の慈雨」であり、同社にとっても「文字通り起死回生の特需であった」と回顧する[18]。

沖縄の基地建設工事に参入した日本の業者は、「水曜会」と称する親睦団体を組織していた。『琉球新報』（一九五二年一月一日）の元旦広告によると、在沖企業二一社で構成されている（表1）。そこには、後述する隅田建設の名もふくまれた。

表１　水曜会の構成員と沖縄工事

業者	所在地	最初の受注
浅沼組	嘉手納	1950年5月 嘉手納 184名用兵舎13棟 9億8,274万円
大林組	知花	1951年9月 嘉手納 弾薬庫
鹿島建設	牧港	
佐藤工業	瑞慶覧	1951年7月 チャペル（？） 5億400万円
清水建設	牧港 瑞慶覧	1950年4月 瑞慶覧 兵舎11棟 7億8,300万円
島藤建設	瑞慶覧	1951年6月 瑞慶覧 独身将校宿舎2階建て5棟 将校宿舎平屋建て1棟 3億9,600万円
菅原建設	那覇	
隅田建設	知花 瑞慶覧	
錢高組	安謝	1950年7月 嘉手納 5棟110戸 187万ドル（6億7,200万円）
大成建設	牧港	1950年 牧港 冷凍倉庫 25万ドル 内外通商などと共同受注
大日本土木	馬天	
竹中工務店	牧港	
鉄道工業	嘉手納	
東京芝浦電気	牧港	
内外通商	牧港	
日本設備産業	天久	
納富建設	瑞慶覧	
間組	牧港	
日立工事	牧港	
北海道建設	嘉手納	
松村組	知花 瑞慶覧	1950年7月 瑞慶覧 兵舎10棟（のちに3棟追加） 8億9,990万円

『琉球新報』1952年1月1日、各社史より作成。

『沖縄商工名鑑１９５４年版』にも、「在沖縄日本土建業水曜会員」という広告が掲載されており、そこでは表1にある佐藤工業、大日本土木、内外通商、日本設備産業、間組、日立工事、北海道建設の計七社が抜けて、かわりに広瀬産業、山口建設、西松建設、三幸建設の四社があらたにくわわった[19]。『浅沼組１００年』に「『沖縄特需』といわれた米軍の基地関連工事には、日本の建設業者は、大手、中堅を含めて二五社が参加した」とあるのは[20]、表1の二一社に、この四社をくわえた計二五社を指しているものと思われる。

注意すべきは、水曜会が「沖縄人労働者からは、争議参加者の就業を妨害する団体として憎まれた」と指摘される存在でもあったということだ[21]。工事現場で構造化される搾取が、基地建設にもあらわれていたのである。

（二）業界の驚きと技術移転

日本の建設業界にとって、沖縄における基地建設の工事は、なにもかもが新しい経験の連続であった。「特にアメリカの機械力には驚かされた」（清水建設）、「一行が現地で最も深い感銘を受けたのは、アメリカの機械化工事であった」（佐藤工業）、「機械類や重機をふんだんに使用した施工技術には、ドギモを抜かれるほどの驚きだった」（浅沼組）というように[22]、業者は一様に驚きをかくさない。

それもそのはずで、当時、日本の土木工事は手作業が一般的であるなかで、「沖縄の造成では、ブルドーザー、キャリオールスクレーパー、パワーショベル、モーターグレーダーがフルに使われ、管路敷設にはトレンチャー、小型クレーンなどが使用され著しく能率を上げ」るさまを、まざまざと見せつけられていたからである[23]。

そればかりではない。米国式の大型機械による工法と施工技術にく

わえて、JV方式、施工管理と安全の重視、八時間労働、明細な仕様書、書類契約とその遵守および責任の所在の明確化など、ソフト面においても日本の業者は「沖縄工事」から多くのことを学び取ったのである。

当初、米軍は重機類を業者に貸与していたものの、たとえば大林組の場合、小禄の宿舎建設を最後に貸与が中止されたため、結果として重機を大量に購入しなければならなくなった。しかしながら、買い取った重機を本土へと持ち帰ることで、高度経済成長期の大規模事業に対応することが可能となる。[24] 同じく浅沼組も、使用した重機類を米軍から払い下げてもらい、本土へと持ち帰って高度経済成長期の工事に活用し、「これが重機土木に強い当社土木部の基盤になった」と誇示した。[25]

松村組の経験も興味ぶかい。「米軍から貸与された重機、車両」は「そのほとんどが初めてみる」ものばかりであり、施工を通じて、着実に技術を修得していった。

たとえば、

……初めのうちは軽整備ができるだけだったが、現場に整備工場をつくり、ブルドーザーなどの解体修理まで手がけるようになる。そして、部品を集めてブルドーザー、小型クレーンを組み立てることもできるようになった。

このとき、当社車両班の手で作られたブルドーザーは、のちに北海道で宅地の造成に活躍し、キャタピラー式小型クレーンは、チョピカーの愛称をつけられ、大阪の地下鉄工事で大いに役立った。

といった具合である。

こうして同社は「大いに知識を深め、本格的機械化施工への予習を十分に行うことができた」のだった。[26]

佐藤工業の社史にも、「当社だけでなく沖縄のアメリカ軍基地建設に当たって機械化工事を経験した業者が、三七年の本格的な国土総合開発計画に基づく工事の実施に際して、大きく寄与したことは否定できない」とあり、[27] まさに戦後日本の高度経済成長を支えた物的基盤の整備は、米軍統治下沖縄の基地建設工事を通じて得られた知識・技術・機械によって成し遂げられていたのだ。

最後に浅沼組の概説を引いておこう。

日本の現代建築史を俯瞰するとき、建設業者が現地で、アメリカから建設機械の運用を習得した価値の大きさに異論を差しはさむ人はいない。ここで戦前、戦中の技術的な空白期を一気に取り戻すことができたといっても過言ではない。しかも重機類の払い下げを受け、それが三〇年代の高度経済成長時代に貢献したのである。[28]

日本の復興と高度経済成長を支える物的基盤構築の背景には、のちにゼネコンと称される建設業者の沖縄における経験があったのである。

（三）現場編成と労働者

すでにみたように、一九五〇年二月、軍政長官シーツは、「沖縄の建設業者を利用するとともに、できるだけ多くの琉球人労働者を使用し、これによって現地の経済をうるおす」という意向を表明してい

た。ところが、いざ入札がはじまってみると、大型の工事を受注したのは本土の業者ばかりであった。

では、現場の労働力はどのように編成されていたのだろうか。松村組の場合、現場は副社長以下、常時二〇名を超える社員が滞在し、下請では土木・大工・鉄筋・電気・管工・錺・塗装・防水の業者それぞれが、傘下の職人をすべて本土から連れてきていたという。その数は一〇〇名にものぼった[29]。

また、すでに引用した淺沼組の場合、社員が一八四人、本土から同行した職方が約八〇〇人、現地採用の労働者が約三〇〇〇人であったというので、全体の約四分の三の労働力を現地に依存していたことになる。

逆に渡沖した関係者は管理職ないし技術職ということになるのだが、なにしろ「初めて目に」するものばかりであったのだから、日本の業者みずからが米軍から貸与された重機や車両類を運転・操作することはできなかった。そこで、各社とも使用経験のある現地の労働者をオペレータとして採用し、どうにか着工にこぎつけていたのだった[30]。この点で、地元の下請け業者にも注目しておく必要がある。

たとえば、屋部村屋部（現・名護市）で一九五二年四月に創業した「合資会社 岸本組」（資本金一〇〇万円）は、「主として清水組、鉄道工業、金城組、比宮組の下請を為し軍工事に従事」していた。クレーン（二台）、ブルドーザー（二台）、コンプレッサー（一台）、トラック（三台）を保有していた同社は、キャンプ・キンザーのゲート前にあたる浦添村屋富祖に出張所を設けており、牧港・嘉手納ならびに元軍政府跡の道路・水道工事に携わったという[31]。

本土の大手業者が見たこともなかった重機を自社で多数保有し、社員はそれらを運転できるとなれば、さぞかし重宝されたにちがいない。機材と人材、そして軍工事の豊富な経験を有する地元企業が、国外の大手ゼネコンの下請け（孫請け）として、この時期の大規模な工事を支えていたと考えられる。

瑞慶覧のＦＥＣ第七〇工事（独身将校宿舎二階建て五棟ならびに将校宿舎平家建一棟、工費約三億九六〇〇万円）を請け負った島藤建設は、この事業を、「工期約三九〇日、工事完成までの稼働総人員延べ約一〇万人という短期間に大量の労働力動員を要した大工事」として位置づけているのだが[32]、労働者の雇用についてはさだかでない。

地元の労働者は、どのように就労していたのであろうか。官民を問わず、派遣する斡旋機関があったとも考えられるし、地元の土建会社が下請けしていた可能性も否定できないものの、淺沼組の社史に掲載された「沖縄の思い出」によると、「雇用形態は、職方は内地と同じだったが、一般労務者は直接雇用する方式で、各地区の区長に依頼して供給を受けないと、一般労務や雑役はできなかった」といい、各現場からの要望が出るたびに、「米軍の中型トラックに揺られて労務者集めに回った」という[33]。

従業者の規模については、表2が参考になる。この表からは一九五一年七月から一九五二年三月までの国籍別労働投入量を読み取ることができる。この時期、一気に投入量の増えていることがわかるだろう。日本人と沖縄人はそれぞれ約三倍の規模になっている。沖縄人だけについてみると、全体の投入量の約七三％を占めていた。

本稿ではかなわないが、今後は労働者を確保する体制と労働現場の実際についても知りたいところである。というのも、「劣悪な労働条件」（「非人間的飯場暮らし」）や賃金の未払いに対して労働者がストライキを打ったというのだが――それは、清水建設の子会社である日本道路会社への争議であった[34]――、このことは当然ゼネコンの社史から

表２　土建業の従業者数（1951-1952）

月	OKINAWAN	JAPANESE	PILIPINO	AMERICAN	計
7	5,373	1,704	190	96	7,363
8	5,474	1,855	166	77	7,572
9	6,403	2,001	156	71	8,631
10	6,937	2,643	165	91	9,836
11	7,655	2,986	175	103	10,919
12	10,968	3,909	170	109	15,156
1	13,703	4,370	170	114	18,357
2	14,486	4,837	164	120	19,607
3	15,199	4,857	170	125	20,351
計	86,198	29,162	1,526	906	117,792

沖縄県公文書館所蔵「(00059-003)［Okinawa Construction Program]: Construction.」（資料コード 0000106038、PDF ファイル 91 頁）より作成。

はくみ取ることのできない事柄であるからだ。

そうした事情の一端を垣間見るべく、ここでは一九五二年六月一一日の立法院本会議で決議された待遇改善の要望を引用しておきたい。

日本土建請負業者　清水建設の下請、日本道路会社の城間飯場における土木労働者百五十名の待遇は、わが琉球における労働者階級のみじめな状態の最悪なものである。彼等は終戦後七年間農村経済の崩壊のとばっちりを受けて父母妻子を残して郷里を離れ現在の職場に仕事を求めたのであるが〔、〕賃金の不払いと昔ながらのタコ部屋制度の重圧下にしん〔呻〕吟しながらも〔、〕いつかは諸待遇改善されるものと耐えしのんできたのである、しかるに最近の会社側の不法な処置に遂に奮起、去る六月七日賃金の即時支払い、待遇改善を会社に要求し目下生きるための斗いを続けている〔。〕われわれはこの琉球においてタコ部屋の如き飯場のあるを恥るものである〔。〕従つてかかる悲惨なる労働条件を一掃しなければならぬものと信ずる、琉球政府立法院は決議をもつてかかる奴隷的労働の排除に対し適切な処置がなされるよう行政府に要請する〔。〕

（『琉球新報』一九五二年六月一二日）

（四）本土業者の撤退と教訓

建設業界にとっての「沖縄特需」が長続きすることはなかった。一九五三年八月、『讀賣新聞』は「米軍、沖縄特需停止を申入れ」、「業者年内に引揚げ」、「宿舎六百棟がキャンセル」という見出しを掲げて、次のように報じている。

……五月中旬現地日本側業者の友好団体「水曜会」の会合の席上、米軍沖縄工務区司令官レンショウ大佐が本年度以降六ヵ年に二億五千万ドルの建設特需の発注を継続する旨言明した。ところが工務区筋では最近にいたって現地業者に対し、朝鮮休戦にともなう予算削減を理由に①銭高組が七月に受注した米軍家族宿舎二百四むね、七億一千万円（約二百万ドル）を最後に継続発注分の新規特需は停止する②従って本年度継続発注分に予定していた家族宿舎六百むねは一応キャンセルするが、前年からの継続工事に対する五千万ドルの予算支出には応ずるとの二点を申入れてきた〔。〕

（『讀賣新聞』一九五三年八月四日）

いわゆる「沖縄特需」は、清水建設が初めて受注した一九五〇年四月以来、一九五三年七月までの間に計六七件（総額八七九〇万ドル）の受注をみており、業者は長期にわたる発注を見込んで「これまでの飛行場、宿舎等の発注に対し米軍側の希望を入れ出血に近い受注を続けてきた」のだという。発注工事の打ち切りにともなう損失補償を追求

しながらも、現実に予算が削減されたわけであり、本土の在沖業者はいっせいに引き揚げの検討に入らざるをえなかった。

翌一九五四年五月、同じく『讀賣新聞』が「沖縄特需 全面的に放棄」と題する記事を掲載した。

沖縄の基地建設特需に従事している竹中工務店、鹿島組、清水建設、大成建設、銭高組などの大手土建会社はこのほど現地出先機関に対し一斉に内地引揚げを指令した模様である。これは①昨秋以来沖縄の建設特需が先細りとなってきた②本年に入って外国土建業者の進出が目立ってきた、などの理由からこの方面の特需の将来に見切りをつけたもので、すでに小規模建設特需に参加していた隅田建設、佐藤工業、納富建設、北海道建設の四社は昨年末から本年一月にかけて引揚げを完了している。

（『讀賣新聞』一九五四年五月八日）

事実としてはその後も基地内の工事は続くものの、大手をふくむほとんどの業者が事業所の規模を縮小してゆく。大林組は一九五五年九月、淺沼組は一九五七年、そして先鞭をつけた清水建設は一九五八年一〇月をもって完全に撤退した。また、すでに「引揚げを完了していた」という隅田建設については、次に詳述する。

短期間に終わった「沖縄特需」について、淺沼組は「沖縄工事の評価と反省」という項目を社史に設けて、「今日、功罪相半ばしたという評価が一般的である」とした[35]。すでにみたように、近代的な工法と経営手法を身につけ、機械化の優位性をいちはやく認識するにいたったものの、見積もりの甘さや物価の高騰、低い施工精度によるやり直しなどが重なり、損失を出していたのである。清水建設でさえ牧港火力発電所の工事では採算割れを経験し、島藤建設も「沖縄工事」をきっかけに経営危機に陥った[36]。

これらの背景には、「国内業者間の過当競争や外国業者との激しい競争があったうえに、米軍相手のため契約慣習の相違や仕様書解釈の食違い、さらにはアメリカ人監督官とのトラブルなど難問が多く」存在しており[37]、「なかには沖縄へ進出してきたばかりに、大幅な赤字を出して倒産に追い込まれた業者も数社あった」という[38]。

こうした厳しい現実もまた、大手ゼネコンにとっては学習機会だったのだろう。

3 嘉手納基地内の「家族住宅」建設と隅田建設

（一）隅田建設の「沖縄工事」

嘉手納基地（Kadena Air Base）は、総面積約二〇平方キロメートル、全長約三七〇〇メートルにおよぶ滑走路を二本備えた、極東最大のアメリカ空軍基地である。一九四三年九月から日本陸軍航空本部によって建設された飛行場を、米軍が一九四五年の上陸後に接収して拡張・強化し、現在に至る。

基地の範域は沖縄市・嘉手納町・北谷町という一市二町にまたがり、フェンスで仕切られた域内には、「滑走路、駐機場、飛行機、格納庫」などが主として嘉手納・北谷側にある一方、沖縄市側には「軍人、軍属、家族の生活の場として、兵舎、家族住宅、病院、ショッピング、スポーツ、娯楽、保養の諸施設が完備され」、さながら「ひとつの都市を形成している」かのようであった[39]。

基地内の主要な建築に関して、少なくとも数の上で目を引くのが、住宅（将校宿舎、兵員宿舎、家族住宅）約一三〇〇棟、計一七〇四戸で

ある。[40] 基地という空間は、軍事力とそれを支える物的基盤（インフラストラクチュア）のみならず、軍人（とその家族）にとっては生活の場でもある。

建設会社の社史を読むかぎり、一九五〇年代初頭の嘉手納基地の建設に関わったのは、淺沼組と隅田建設だけである。

淺沼組は兵舎一三棟にくわえて、諸施設（「航空整備工場、支給品倉庫、薬品・塗料倉庫、一般倉庫、自動車整備工場、同配車場、第一・第二消防署、飛行機消防署、指揮所、付属動力所、第一・第二診療所」など）の土木工事を一九五一年七月に受注、一九五三年一〇月に完成させている。[41]

隅田建設は、どうやら現存しておらず、大手ゼネコンのように社史を残しているわけでもないので、詳細はさだかでない。東京都の『建設業者名簿（昭和二七年七月三一日現在）』には、「隅田建設工業株式会社」として登載され、

代　表　者　加藤俊一
本店所在地　中央区日本橋大伝馬町二-六
創業年月日　一九四一年一二月
資　本　金　一〇〇〇〇〔千円〕

となっている。[42] 基地関連工事の参入業者としては、「中堅」的な規模の企業であったとみてよい。

一九五三年五月、同社の手掛けた瑞慶覧の住宅建設一九五棟の完成を伝える記事が、『沖縄タイムス』（一九五三年五月六日）に掲載されている。それによると、瑞慶覧（現キャンプ・フォスター）の工事は一九五一年一二月に着工し、あわせて嘉手納の住宅二七〇棟も請け負っていた。実際には、図3にも示されるように、嘉手納に建設する家族住宅は二七五棟であった。

『沖縄市史 第九巻 戦後新聞編』（CD-R）を検索すると、[43]「隅田建

図3　隅田建設の看板（沖縄市総務部総務課市史編集担当所蔵）

設」がヒットするのは一九五一年下半期以降である。まず、一九五一年七月に「運転手急募・重機及トラック／経験者多数採用す」という新聞広告が打たれている（『沖縄タイムス』一九五一年七月一六日・二〇日・二一日・二四日）。おそらくこれは、瑞慶覧での着工に向けた準備であったのだろう。

一九五二年一～三月期の組織（業者）別労働時間からみた隅田建設の労働投入量は、納富建設をはじめとする大手ゼネコンに次いで、五番目であった（表3）。相当に大規模な工事であったことがわかる。

翌一九五二年六月には「重機修理工 経験二年以上 二〇名／GMC付コンプレッサーマン 一名／自動車電機工 二名／ブルトーザー（ママ）オペレーター 一五名／バックフォー 一名／ロードローラー 一名／（以上試験施行）／土木技術員 二〇-四〇歳 二名／土木測量士 二〇-三〇歳 四名」を募集していた（『沖縄タイムス』一九五二年六月二〇日・二一日）。そして翌七月には、「診療所」を「増設」するために、「知花 隅田建設」の名で看護師若干名を募集している（『沖縄タイムス』一九五二年七月一七・一八日）。現地事務所に救護施設を併設していたようだ。

表3　業者別の労働時間（1952年1-3月）

組織	労働時間
地区事務所	2,308,285
納富建設	1,858,817
淺沼組	1,767,764
清水建設	1,660,660
松村組	1,547,699
隅田建設	1,042,816
モリソン・クヌードセン	737,440
鉄道工業	669,665
錢高組	548,132
菅原建設	514,692
間組	407,560
Japan Utilities	399,069
東京芝浦電気	339,069
大成建設	333,555
北海道建設	322,558
佐藤工業	208,850
大林組	199,168
Pacific Dredging	196,407
国場組	176,940
日立工事	154,036
島藤建設	143,546

沖縄県公文書館所蔵「(00059-003)［Okinawa Construction Program］: Construction.」（資料コード 0000106038、PDF ファイル 107 頁）より作成。

さらに、一九五二年九月から一二月にかけては、ブルドーザー、キャリオスクレーパー、グレーダー、ロードローラー、トーナプール、バックホー、コンプレッサーのオペレータを募集している。いずれも、年齢や経験年数、そして「試験日」を指定した上で、「ゲートパスは胡差事務所より受領され度し」としていることから――「コザ労務所で通行証受領の上来社されたし」といった表現もある――、地元の就労経験者を基地内でテストして採用していたものと思われる（『沖縄タイムス』一九五二年九月二七日、一〇月一五日・三〇日、一一月一六日・一七日、一二月七日）。

これら一連の募集は、瑞慶覧よりも規模の大きい（約一・四倍）、嘉手納基地内の住宅建設に向けて人員を確保するためであったと考えられる。すでにみたように、本土業者には重機を取り扱うことのできる人材がおらず、経験を積んだ地元の労働者を採用していた。

なお、瑞慶覧の一九五棟に対して最盛期の従業員が二五〇〇名、うち七〇％（一七五〇名）が「沖縄人」で占められていたというのだが、隅田建設の所長は「沖縄人の仕事振りは余り感心できない」とのコメントを残している（『沖縄タイムス』一九五三年五月六日）。淺沼組も「現地の労賃に対する調査」が不足していたことを認めたうえで、「内地の職人に比較すると、労働生産性が低く、想定した一定の人数を投入しても、予定どおり工事は進捗しなかった」ことが、赤字の一因になったとする[44]。

隅田建設とて、実情は厳しかったのだろう。所長は地元労働者への不満をもらした後に、「なお内地業者の軍工事については赤字だという話もあるが一般的には赤字ではなく矢張り成功だと思う」と述べた（『沖縄タイムス』一九五三年五月六日）。

（二）労働の現場とその周辺

労働者に関わる記事も瞥見しておこう。たとえば、「呼び鈴の裸線で感電死」と報じられた隅田建設の労働者は、伊江島出身の青年（男・二二歳）であった（『沖縄タイムス』一九五二年八月一三日）。あるいは、「……四名がゲイトから宿舎へ帰り途同社資材集積所第三□区で警ら中の白人兵ガードの誰何に驚き駆け出したとたんピストルを発砲され……」というように、突発的な事件に巻き込まれた「嘉手納航空隊隅田建設従業員」の四名は、名字から判断するに、いずれも地元の出身者であったと思われる（『琉球新報』一九五三年三月一二日）。

とはいえ、無銭飲食を繰り返した長野県出身の鉄筋工（二三歳）が「高飛」寸前に御用となったケースもあるので（『琉球新報』一九五三年三月八日）、少なからず本土からの労働力移動もあったのだろう。

別の観点からすると、先ほどの記事で「……四名がゲイトから宿舎へ帰り途」、あるいは「……君（二九）＝嘉手納航空隊内隅田建設カンパン在＝がブルトーザー監視中に……」という記事は（『沖縄タイムス』一九五三年三月一四日）、現場労働者の「飯場」がどこに立地していたのかを考える手がかりになる。

〝compound〟を原語とする「カンパン」とは、主として基地内の従業員宿舎を指し、それらが基地の外（＝コザ）にあったのか、それとも基地内であったのかは、当時の建設過程を考える上でも興味が持たれる。四名が銃撃されたのは基地内である。この状況をふまえて「ゲイトから宿舎へ帰り途」という文を素直に読めば、二二時二〇分ごろ第二ゲートから基地内の宿舎（カンパン）に帰る途中、被害にあったとみることができるのではないだろうか。

図4は、「コンセット」と称された建物の写る一枚である。「コンセット quonset」とは、カマボコ型の米軍兵舎のことで、「戦後の沖縄ではカンパンの軍作業者たちの住居でもあった」[45]。

図4　建ち並ぶコンセット（沖縄市総務部総務課市史編集担当所蔵）

『基地沖縄―カメラで捉えた10年―』（一九五四年一二月）には、兵舎として利用されていたコンセットの写真が掲載され、次のような添え書きがある。

カマボコ型コンセット兵舎の時代もあったが、今は見違えるようになった。兵舎としては恐らく世界に冠たるものだろう。アメリカから視察にくる人でさえ〝こんな兵舎はめったにない〟と、そ

のすばらしさに驚くそうだ。[46]

「見違えるようになった」、「こんな兵舎はめったにない」という語りは、当然、グロリア台風による損害を受けて、この間の一連の工事で鉄筋コンクリートの兵舎が新築されていたゆえのものだ。すると、一九五二年中に撮影されたと思しき図4のコンセットは、兵舎である可能性も否定できないものの、別の解釈も成り立つのではないだろうか。

というのも、嘉手納基地の兵舎一三棟の建設を請け負った淺沼組の社史には、「宿舎になったカマボコ兵舎」というキャプションの付されたコンセットの写真が掲載され、本文中では「宿舎は戦時中、米軍が使用していたカマボコ兵舎（一棟二〇人、二人部屋一〇室）が割り当てられた」と説明されているからである。[47] これらコンセットは、キャンプ桑江内にあったという。

実際、先述した「入札者への注意」にも、「軍政府は最所〔初〕、請負人に無償にて陸軍兵舎型約二十呎×四十八呎（コンセット或は規格標準型）並に適当な陸軍式共同便所と洗面所施設を重要雇用人用として使用を許す」とされており、図4に写るコンセットその他の元兵舎が隅田建設のカンパンであった可能性もある。

地元労働者、そして本土から赴任した社員や職工の生活実態には興味が持たれるものの、その詳細を知ることのできる資料や語りは今のところ手元にない。

沖縄に進出した大手建設会社の社史をみても、そのような記述はほとんどないなかで、短いながらも淺沼組の「沖縄の思い出」という記事が、社員たちの生活の一端を垣間見せてくれる。[48] それによると、とにかく水の状態が悪く、社員たちは米軍から給水を受けつつ、時にはコカ・コーラでしのぐことさえあったという。

妻帯赴任が認められていなかったため、既婚者もふくめて炊事や洗濯といった日常生活は、メイドを雇用して済ませたといい、地元の女性たちが従事していたものと思われる。また、本土では手に入りにくいアメリカ製のタバコや酒類などの嗜好品、そして石鹸などの生活用品を、基地内のPX（Post Exchange〔酒保＝売店〕）において月給清算で購入することもできた。

（三）コザ小学校の整地

嘉手納基地の第二ゲート前に形成された基地都市コザの歴史をひもとくと、隅田建設の名が思わぬところにあらわれる。それは、『コザ小学校創立二十周年記念誌』（一九六五年）のなかでのことだ。[49]

同書に収載された沿革によると、一九五二年に室川から開発されたばかりのセンター通りの外れにあたる現在地（中央四丁目）へと移転した室川小学校は、一九五三年三月三〇日に「胡差小学校」と改称し、同年七月一四日に移転記念式典を開催している。

そして、同じ年の一〇月一日の事項には、「日本土建隅田建設株式会社より、ブルドーザー二台出動し、十二日間で運動場の拡張を行なう」と記されているのだ。さらに具志幸喜（第五代校長）は、学校移転をめぐる回想録のなかで、次のように記した。

……いよいよ運動場を主体にした、地均しという段になって当時の委員会の財政では不可能だったので、本土建設会社隅田組の福田松次氏（現在千葉県市厚市〔市原市の誤りか〕五所）の献身的なご援助で、現在の本門、第一校舎附近以外の地均しが完成したのである。工事期間中二カ月位にわたり、福田松次氏は率先、工事の

測量計画や現場指導等もやられたのであった。[50]

嘉手納基地内の家族住宅の建設にたずさわった隅田建設は、一九五三年一〇月、胡差小学校（現・コザ小学校）の校庭を整備していた。その様子は、当時、「荒地を整備・見事な運動場へ」、「二年ぶりに運動会」、「一土建業者が胡差小学校へ嬉しい贈りもの」という大きな見出しで、大々的に報じられている。

長くなるが、隅田建設に直接かかわる貴重な記事でもあるので、いとわずに引用しておきたい。

運動会の季節を控え運動場の狭さをかこつていた児童たちに、凸凹のはげしい荒地を整地して三千坪の見事なグラウンドを設営して上げたという、これはスポーツのシーズンを飾るにふさわしい奉仕美談。

話の主は越来在の隅田建設工業社沖縄出張所車両管理課長兼修理工場長の福田松次氏。本来なら五、六十万もかかるであろう難工事をただでやつてもらつた幸運の学校は越来村センター区裏のコザ小学校だが、そのいきさつはこうである

昨年十月室川小学校を移転して校名変更で再出発した同校は、移転時期が悪かつたのと、新校地の整備が行届いていなかつたため昨秋の運動会はとうとう取りやめ、今年からは狭いながらも小さい中庭で行うべく計画を進めていたのであるが、これらのことがさる二十二日に開かれた越来村区教育委員会の同情を得るに到り、委員の一人である同村大工廻村長が「学校当局や児童たちに不自由な思いをさせては…」と即日隅田建設社に前記福田氏を訪れて、右の事情を打ちあけて協力援助を請うたところ、極東オリンピック大会にも出場した経歴を持つスポーツマンの氏は「子供たちのためなら…」といとも気持よいＯＫの返事。自ら現場を検分、小高い丘は一丈余も削りとり、低い所は八尺位も埋めねばならないほどの難工事を予想したが、機を失せず彼岸休日の翌二十四日早朝から大型ブルトザー三台とクライダー一台をあてがつてエンジンの響きも勇ましく工事に着手させ、以来毎日のように夕刻まで強行して能率を挙げ、二週間目のさる七日には八分通り進捗というところまでこぎつけ、十一日までには完成するのだと福田氏も工員も張り切つていた。

（『沖縄タイムス』一九五三年一〇月九日）

一九五三年一〇月となると、嘉手納基地における家族住宅の建設は完工していたころであろうか。すでにみたように、隅田建設は佐藤工業や納富建設などとともに、一九五三年末から一九五四年一月にかけて沖縄から撤退していた（『讀賣新聞』一九五四年五月八日）。胡差小学校の整地は、まさにコザへの置き土産となったのだろう。

さきほどの記事では、一〇月一八日に二年ぶりの運動会が行なわれると報じられている。

さて、この工事のポイントは、隅田建設が「重機械三台を提供しただけでなくガソリンや運転の工員」にいたるまですべてを負担し、陣頭指揮をとった福田松次もまた毎日午後から作業終了時まで監督にあたったことである。「如何に地均し事業が難工事であったかは、地主の方々ならお分りになっていることと思う」[51]と回顧されるように、「敷地は高低はなはだしく、浅い表土で内部は岩盤」という地形条件を克服するための整地作業には、現場指揮者の存在を欠くことができなかったにちがいない。

コザ小学校の校庭は、基地建設に従事した本土の建設業者が基地外

（コザの市街地）に残したひとつの事績として位置づけることができる。

4　おわりに

本研究に着手したきっかけは、古書店の目録に掲載された「沖縄嘉手納基地 米軍家族住宅建設アルバム B4横判アルバム モノクロ写真 昭27頃 171枚差込（一部貼込）」という一冊のフォトアルバムを、二〇一六年一〇月に入手したことにある。このアルバムは隅田建設工業の社員が、工事現場で撮影した記録写真や観光の記念写真をまとめたもののようで、なんらかの事由で古書市場に流出したのだろう。

驚くべきは、基地内の重機を使った掘削・地ならしにはじまり、鉄筋を埋め込んだ建物の骨格、瓦を葺く作業、さらには完成した住宅の外観と内観にいたるまで、一部始終とはいえないまでも、住宅地の開発過程が活写されていることだ。その詳細については、次の稿で取り上げる予定であるが、本稿では具体的な工事の背景となる全体の動向を俯瞰することに重きをおいて叙述してきた。

現代日本を代表する大手ゼネコンの社史に記された赤裸々な語りは、一部に美化されていると思しき面があることは否めないものの、基地建設の過程を現場レヴェルで理解する糧となることだけは間違いなかろう。そこに、いかなる建造環境が打ち立てられたのか。この問いに答えるのが次なる課題となる。

［付記］本稿をまとめるにあたり、沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の皆さまには、たいへんお世話になりました。末筆ながら記して謝意を表します。

注

（1）沖縄市総務部総務課市史編集担当の恩河尚氏から、基地内の建設工事を考察するにはゼネコンの社史が基本資料となる旨をご教示いただいた。

（2）恩河尚「コザの時代を考える――台風によってつくられた街――」（『KOZA BUNKA BOX』創刊号、一九九八年）、二五-三〇頁。

（3）デヴィッド・ハーヴェイ（水岡不二雄監訳）『都市の資本論――都市空間形成の歴史と理論――』青木書店、一九九一年、三一頁。

（4）大林組社史編集委員会編『大林組百年史』大林組、一九九三年、一〇七頁。

（5）清水建設編『清水建設百八十年』清水建設、一九八四年、八八頁。

（6）佐藤工業110年史編纂委員会編『110年のあゆみ』（佐藤工業、一九七二年、二八六頁）にも、二月三日とある。ただし、100年史編纂委員会編『松村組100年史』（松村組、一九九六年、一三四頁）によると、「日本業者の進出が正式に許可されたのは、昭和25年3月13日」であったという。これは、後述するように、沖縄への視察団派遣の決定時期と重なっている。

（7）島藤百年史編集委員会編『島藤百年史』島藤建設工業、一九七三年、一一五頁。

（8）沖縄県公文書館所蔵「(00059-004)［Okinawa Construction Program］: Ryukyus - Okinawa (Construction)」、資料コード0000106038、PDFファイル五九-六四頁。

（9）前掲、『島藤百年史』、一一五頁。

（10）淺沼組社史編纂事務局編『淺沼組100年』淺沼組、一九九二年、一〇二頁。

（11）前掲、『松村組100年史』、一三四頁。

（12）清水建設百五十年編纂委員会編『清水建設百五十年』清水建設、一九五三年、一八七頁。

（13）前掲、『淺沼組100年』、一〇二、一〇四頁。

（14）前掲、『松村組100年史』、一三四頁。「工事は165人用RC2階建兵舎、敷地造成、外部、土木、設備工事一式で、計13棟、近くでは清水建設が同じものを10棟施工しており、なにかにつけて、それと比較されて発破がかけられた」（『松村組100年史』、一三四頁）。

（15）前掲、『大林組百年史』、一〇八頁。

(16) 前掲、『淺沼組100年』、一一七頁。
(17) 清水建設編『清水建設百八十年』清水建設、一九八四年、八八-九〇頁。
(18) 前掲、『松村組100年史』、一三八頁、一三三頁。
(19) 大宜見朝徳編『沖縄商工名鑑1954年版』沖縄興信所、一九五四年、五四頁。
(20) 前掲、『淺沼組100年』、一一六頁。
(21) 沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄大百科事典 中 ケ～ト』沖縄タイムス社、一九八三年、五一七頁。
(22) 前掲、『清水建設百八十年』、九〇頁。前掲、(佐藤工業)『110年のあゆみ』、二八六頁。前掲、『淺沼組100年』、一〇四頁。
(23) 前掲、『松村組100年史』、一四〇頁。
(24) 前掲、『大林組百年史』、一〇八頁。
(25) 前掲、『淺沼組100年』、一一二頁。
(26) 前掲、『松村組100年史』、一三八-一三九頁。
(27) 前掲、(佐藤工業)『110年のあゆみ』、二八九頁。
(28) 前掲、『淺沼組100年』、一一六頁。
(29) 前掲、『松村組100年史』、一三五頁。
(30) 前掲、『大林組百年史』、一〇八頁。前掲、『淺沼組100年』、一一〇頁。
(31) 大宜見朝徳編『沖縄商工名鑑(沖縄商工信用録)1953年版』沖縄興信所、一九五三年、一四〇頁。
(32) 前掲、『島藤百年史』、一一五、一一七頁。
(33) 前掲、『淺沼組100年』、一一三頁。
(34) 沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄大百科事典 下 ナ～ン』沖縄タイムス社、一九八三年、一三一頁。
(35) 前掲、『淺沼組100年』、一一六頁。
(36) 前掲、『清水建設百八十年』、八九頁。前掲、『島藤百年史』、一二四頁。
(37) 前掲、『清水建設百八十年』、八九頁。
(38) 前掲、『淺沼組100年』、一〇六頁。
(39) 沖縄市企画部基地対策課編『基地と沖縄 昭和53年度版』沖縄市、一九七九年、一五頁。
(40) 前掲、『基地と沖縄 昭和53年度版』、一七頁。
(41) 前掲、『淺沼組100年』、一〇七頁。
(42) 東京都建築局建設業部調査課編『建設業者名簿(昭和27年7月31日現在)』東京都建築局建設業部調査課、一九五三年。
(43) 沖縄市『沖縄市史 第九巻 戦後新聞編 1945～1974年(キーワード事典)』(CD-R)沖縄市総務部総務課市史編集担当、二〇一三年。
(44) 前掲、『淺沼組100年』、一〇六頁。
(45) 沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄大百科事典 中 ケ～ト』沖縄タイムス社、一九八三年、一六三頁。
(46) 沖縄タイムス社編『基地沖縄—カメラで捉えた10年—』沖縄タイムス社、一九五四年、一〇頁。
(47) 前掲、『淺沼組100年』、一〇三頁。
(48) 前掲、『淺沼組100年』、一一四頁。
(49) コザ小学校『コザ小学校創立二十周年記念誌』コザ小学校、一九六五年。
(50) 具志幸喜「学校移転を中心にして」(前掲、『コザ小学校創立二十周年記念誌』)、三二-三三頁。
(51) 前掲、「学校移転を中心にして」、三二-三三頁。

(本学文学部教授)